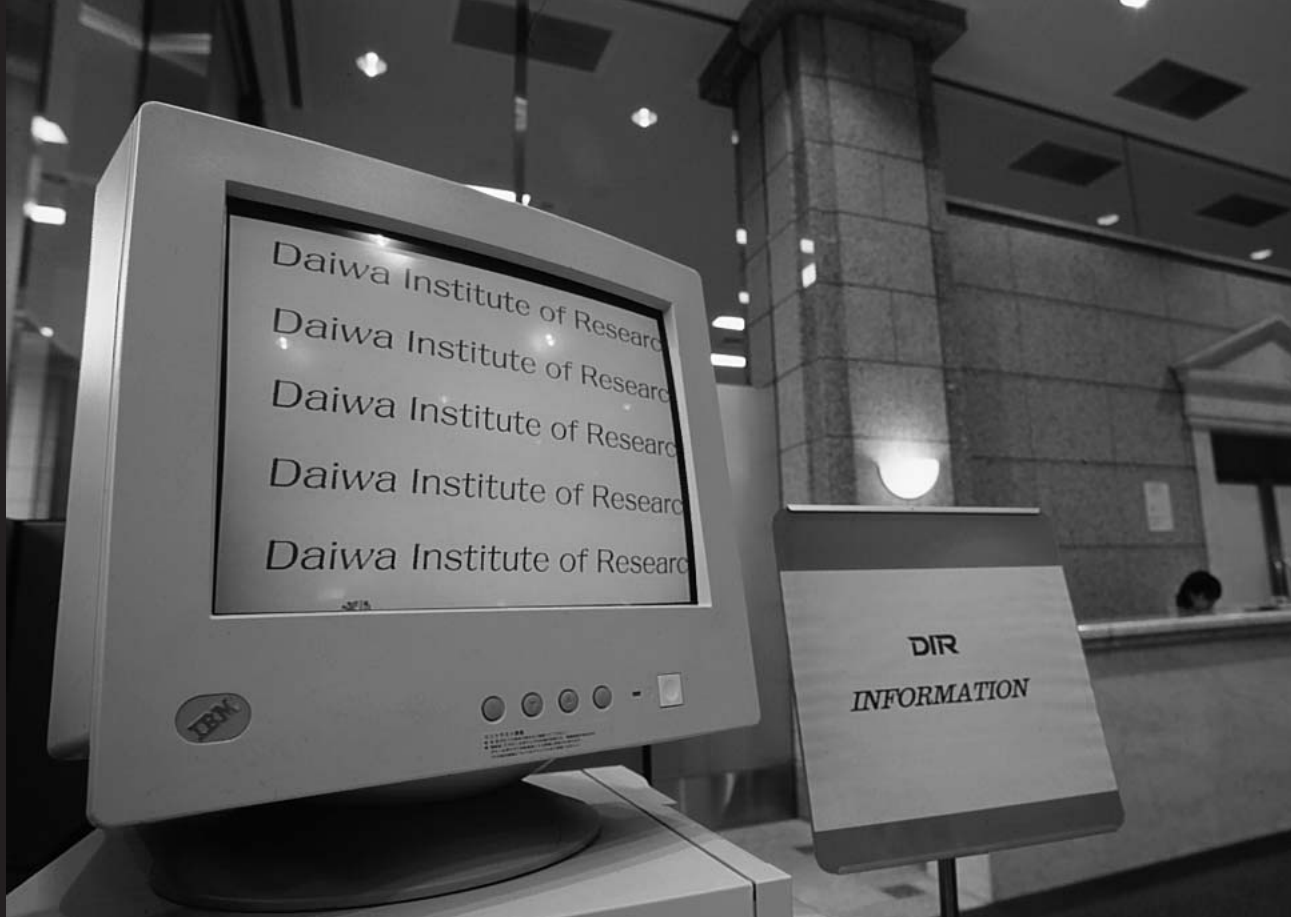


大和総研

インターネットビジネス利用の現場から



インターネットでの
ミニ株売買を計画している

短波ラジオの愛用者は競馬ファンが個人投資家と相場が決まっている。別に短波ラジオに限ることはないが、株の終値なら中波ラジオや新聞やテレビのニュースでも知ることができるし、リアルタイムの値動きが知りたくなれば、証券会社の営業マンに電話するか、支店に向いて株価ボードを見ればよい。ふんだんにお金があれば専用端末を契約し、自宅で見ることできる。

これほど多様なメディアで株価情報が提供されているということは、すなわち株式の情報提供が十分ビジネスになっているということでもある。大和総研が今回スタートさせたホームページでは、とりあえず銘柄の数を絞ってはいるが情報提供は無償。情報提供そのものをビジネスにするか、あるいは顧客獲得の手段とするか、いずれにしてもこのままで終わるはずはなからう。

この先どんなビジネスを構想しているのか、大和総研インターネット事業室室長の

証券系シンクタンクの大和総研は、2月9日から東証上場銘柄のうち値上り・値下り・売買代金の各上位10銘柄の株価情報をホームページで提供しはじめた。セキュリティや法規制など、クリアしなくてはならないハードルが多い現状のなか、大和証券のシステム構築を担当する大和総研を訪ねてみた。

レポート 喜多充成

宇都弘樹さんに聞いてみた。

「当社のホームページは94年秋から開設してきましたが、ここでの経験を踏まえ、ちょうどこの3月1日から大和証券のホームページをスタートさせました (<http://www.daiwa.co.jp/>)」(宇都さん)

大和総研は大和証券グループのシンクタンクとして「内外の経済、金融、資本市場についての調査、研究および事務処理の委託を受ける」立場だ。総研にとっては最大顧客であり、サーバーも総研の建物に置かれている。

「このサイトの目玉として、3月末から株式のホームトレード、つまり売買注文を受け付ける予定です。インターネットで

の株売買は現在、世界でもまだ1~2社しか扱っておらず、大和証券が始めれば間違いなく日本で最初の試みとなりますね」(宇都さん)

大和証券のホームページには、口座開設申込書の案内と同時に「ホームトレード、近日中にスタート」とアナウンスがされている。多くの企業がまだ二の足を踏んでいるサイバースペースを介したリアルマネーの取引に乗り出すとなると、これはかなり思い切った試みと言える。

「ホームページで注文を受け付けるのは、通常の株売買ではなく『ミニ株取引』と呼ばれるものです。通常の売買単位の10分の1の単位で注文を受け付け、翌日の寄り付

き値（最初の取引が成立した価格）で売買成立となります。この性質上あまり詳しくシステムについてはお話しできませんが、セキュリティ対策は、サーバー側ではネットスケープのCOMSサーバーを利用しております。注文を受けた際に参照する銘柄の情報や顧客データは、インターネットとは完全に切り離された社内のホスト側に置き、そのつどやりとりする形をとります。もちろん大和証券に取引の口座がないと売買できませんから会員限定のサービスということになるのかもしれませんが、一般向けサービスと理解していただいで差し支えありません」（宇都さん）

終値に関しては、全銘柄を提供したい

過去にもファミコンやパソコンを使ったホームトレードサービスはあったが、いずれも“ホスト～端末系”のサービスであり、実験的な意味合いが強かった。端末の家庭への浸透度も不十分で、その後ポピュラーな株取引の手段になったという話は聞かない。このホームトレードサービスが定着するかどうかにはさまざまなファクターがからむが、当事者がどんな姿勢で取り組んでいるかという「本気度」も重要なポイントだ。

そこで、これまでの取材で得た「情報をたくさん出そうとしている企業ほど本気」

という物差しにしたがって話を進めてみる。

「現在、当社のホームページで現在提供している株価情報は、当日の値上がり率の大きかった銘柄、値下がり率の大きかった銘柄それぞれ10銘柄ずつと、取引高の上位10銘柄です。東京証券取引所の後場（午後の取引）の終値のデータを取り込み、HTML化して提供していますが、ホームトレードとなれば、終値に関しては全銘柄を提供しなければなりません。証券取引所や情報提供サービスの例を見ても、終値の情報は無料で提供しているところが多いですから当ホームページでもそういった形をとるようにしたいと考えています」（宇都さん）

プライベート株価ボードは可能なのか？

問題はそこから先だ。新聞に出る情報が半日早く得られるというだけでは、ユーザーは納得しない。リアルタイムの株価情報入手の手段として、たとえば短波ラジオよりも使い勝手のいいサービスが可能なのか。自分の知りたい株価の値動きは、ラジオならアナウンサーが読み上げるまで待たなければいけない。こちらからのリクエストに応じて提供するという形はどうなのか。もっといえば、自分の知りたい銘柄をいくつか選び、画面に常に表示させておき、サーバープッシュでほぼリアルタイムのデータ更新をする「プライベート株価ボード」のようなサービスは可能なのだろうか。

「技術的には十分可能ですし、そういった形での情報の見せ方は当然われわれも頭に置いて開発を進めています。もともと大和総研の最大顧客は大和証券であり、そこに提供してきた業務系のシステムは別に面白おかしいものである必要はなかったわけです。信頼性が高くスピーディーなものであればよかったです。そのため、画像や音声



インターネット事業室長 宇都弘樹さん

などを扱うといったマルチメディアに対する取り組みが若干足りなかった。インターネットは目標ではなく、マルチメディアを扱う技術やノウハウを修得するうえでインターネットが最もふさわしい場であったということであり、その延長線上に株価情報やミニ株取引があるわけです」（宇都さん）

では、マルチメディア技術を駆使した「プライベート株価ボード」はすぐにも実現するのかというと、世の中そう簡単にはできていない。証券取引法や株価情報提供における決まりごとなど、ハードルはさまざまにある。そもそも、株価情報のソースは、東京証券取引所の「相場報道」というシステムである。東証にはどの銘柄を何株、いくらで、誰が売って誰が買ったかという売買業務系のシステムがあり、ここで売買の成立した約定価格が「相場報道」システムに渡され、このホストコンピュータと専用線でつながっている各社のホストコンピュータにデータが配信されている。

技術的な話に限定すれば、ここで受け取ったデータをホームページに掲載するのは、大和総研など証券会社のシステム部門の実力からいえば難しくも何ともないことであるだろうが、同社のサーバーに載っているデータがのべ30銘柄に限定されているのは、提供元である東京証券取引所の意向が関係してくるようである。その一端を垣間見せるこんな記事が昨年暮れに出ていた。





サーバーアドレス

URL <http://www.dir.co.jp/Reception/welcome-s.html>

大和総研のホームページ



インターネット上で注文も受け付ける予定の三三株投資のページ

日本の企業についての膨大なデータを手入できる

『企業が行う決算発表でも、インターネットはやっぱりな存在となりつつある。大日本印刷は1995年9月中旬決算を11月15日午後、東京証券取引所の記者クラブで発表した直後にインターネットで流そうとした。しかし東証に事前相談したら、インサイダー取引規制に引っ掛かる可能性があるとして、ソフトに「待った」をかけられた。証券取引法の施行令は、企業情報が十分に公開されたとする時間的条件を「少なくとも2社以上の報道機関に公表した時から12時間以上経過すること」と定めている。逆に言えば、発表後12時間以内に、企業から直接、重要な情報を知り得た者がその企業の株取引を行うと、インサイダー取引となる可能性がある。東証は「インターネットは報道と違い、特定の人物にしか情報が伝わらないことが考えられる。規制はしていない。法律を示し、インサイダー取引になる可能性がある」と伝えた。今回は大日本印刷の自主判断」(上場部)と説明する。』[95/12/12 毎日新聞]

インターネットでの株価情報公開に対する、東証のスタンスを聞いてみた

記事で触れられているのは決算報告の発表だが、株価情報でも似たような事情はあ

るのだろうか。東証自身に聞いてみた。
 「『相場報道』をリアルタイム化したのは昭和49年からですが、現在では東証の会員である証券会社のほか、新聞などの報道機関や、この情報を2次利用している情報ベンダーさんにも配信しています。こうした報道機関、情報ベンダー各社との協力協調関係により、正確に相場情報を伝えていくという仕組みが成り立っているわけです。ロンドンやニューヨークの証券取引所も情報ベンダーとの協調関係を大事にしているという姿勢ですが、東証も同じです。インターネットはビジネス利用としては日が浅く、情報受信者の特定が難しい、どう利用されるのかも分からないということでメディアでこの情報を流すことには、さらに工夫が必要です。これまでの報道に『東証は株式情報の提供を制限している』とありますが、それは違います」(東京証券取引所情報システム部)。パソコン通信サービスのニフティサーブでは、大和総研の株価情報開始と同時期から、ほぼリアルタイムに近い株価情報を提供する『オンライン株価情報』というサービスが始まっている。このケースでは情報ベンダーであるニフティ/日本テレメディアサービスと利用者間で「私的利用に限る」など契約条件がはっきりしている。またニフティには有料の情

報サービス提供の実績があり、利用者が特定できる仕組みがあるなどの条件が整っているため、東証としてもなら問題は無いとしている。「ルールに基づいた信頼のおけるサービスを行いたいという要望があれば前向きに考えていきたい」(東京証券取引所情報システム部)

証券取引所自身も株価データを提供し始めた

一方で証券取引所自身が株価データの提供に乗り出すケースも始まっている。昨年暮れから名古屋証券取引所では、名証のみに上場している単独銘柄と、東証や大証にも上場している地元関連銘柄あわせて126銘柄の日々の終値を毎日、ホームページで公開・更新している。

(<http://www.ijinet.or.jp/nse-jp>)

「これまでも全国紙や経済紙にお願いはしてきたのですが、スペースの関係上なかなか名古屋銘柄の情報まで載せてもらうことができなかったのです。しかも、店頭銘柄の段階では情報が行き届いても、店頭を卒業して名証に正式上場すると、途端に情報が少なくなるという逆転現象すら起きていたんです。企業の情報開示に積極的に協力する立場からも、また名古屋市場を盛り上げる意味でもインターネットでの情報

提供は試してみる価値はがあると、スタッフ2~3名、3か月ほどの準備期間を経て昨年12月22日から正式にスタートしました。現在では日々コンスタントに500件以上のアクセスがあり、海外からも反響の電子メールが届いています。インターネットにつなぐことで、求める人には情報を提供できる基盤が整いました。コスト的にも極めて安く、これはインターネットでなければとてもできなかったことです」(名古屋証券取引所総務企画部)

大和総研だからこそその付加価値をつけていく

昭和24年に東京、大阪、名古屋の3か所に設けられた証券取引所は、その後、京都、広島、福岡、新潟、札幌などにも設けられた。しかし東京集中傾向が顕著になるに従って売買高のウェイトが東京偏重となり、地方市場の地盤沈下が目立っているという背景があるにはある。しかし、いずれこのような情報提供のスタイルが当たり前のものになれば、証券会社のサーバーがわざわざ自社で株価情報の提供を行う必要がなくなってくるのではないかと、「特定銘柄の推奨は株価操作につながる」として禁じられているので、株価情報に関しては現状のようなスタイルで『値動きの大きい銘柄』というくりであったり、あるいはすべてを提供するしか方法はないのです。そうなる

と各証券会社で別々に情報を提供する意味はなくなります。そこでミニ株取引のサービスやシンクタンクとしてのわれわれの分析などが付加価値を持ってきます。また『楽しく、面白いホームページ』としてインターネットのユーザーに認知してもらえるよう、ちょっと変わった試みも始めています」(宇都さん)

「黒ひげ危機一発」が始まってから、アクセスが一日4万件になることも

そのちょっと変わった試みのひとつが、あの人気ゲーム『黒ひげ危機一発』。実はトミーのホームページは大和総研のサーバーに置かれていたのだ。

「94年の秋に大和総研のサーバー開設当初は、だいたい月間9000アクセスぐらいで推移していき、日本語化して3倍に、トミーさんが加わってさらに3倍になり、IR(インベスターズ・リレーション=投資家向け企業情報開示)を始めて1.5倍ぐらいとまあまあ成長ぶりでした。これが、昨年12月に『黒ひげ危機一発』が始まったとたん爆発して今年に入ってからは月間60万以上になりました。多い日は4万アクセスという日もあります。インターネットユーザーそのものの伸びもありますが、インターネットの世界では、誰もが知っている強いキャラクターというのは、本当に人を

呼ぶ力があるものだというのを学びましたね。これは今後新しいサービス、たとえばモールなどを始める場合でも押さえておかなければならない点だと思っています」(宇都さん)

アクセス数が爆発的に伸びたこともあって、大和総研ではシリコンバレーにミラーサイトを置いた。サーバーだけでなく研究スタッフも常駐させ、インターネット技術への取り組みを本格化させている。また、大和総研と大和証券のサーバーはそれぞれ別のプロバイダーと専用線で接続し、その間を自営回線で結んでいる。たとえどちらかのプロバイダーとの回線がダウンしてもインターネットからは両社のサーバーにアクセスできる体制を整えた。顧客向けの取引サービスを始めるとなれば、こういったバックアップ措置も当然のことだろう。東証も大和総研もともに一致しているのは「全銘柄の株価情報提供は今年中、早ければ夏ごろに会員向けとしてスタートするでしょう」という点。

さっそく口座開設の申込書を取り寄せてみた。もちろん、インターネットの取り引きだからといって、手数料が安くなるとかいう優遇措置はなく、損しても得しても株だからもちろん自己責任。さあこれで自分も個人投資家だと思つと、急に短波ラジオがほしくなってしまった、というのは.....。



ミニ株投資で取り扱われる企業の一覧



このページが立ち上がってから、アクセス数が飛躍的に伸びた



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp